

日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2005-05 〈愛称 Jプラス 2005-05〉

償還 運用報告書(全体版)

第27期(償還)(償還日 2018年3月27日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2005-05」は、信託約款の規定に基づき、2018年3月27日に信託期間が終了し、償還いたしました。

ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、重ねてお礼申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信/内外/資産複合/特殊型(絶対収益追求型)	
信託期間 (クローズド期間)	2005年5月31日から2018年3月27日までです。 (クローズド期間は、原則全期間です。)	
運用方針	主として「グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。	
主要運用対象	日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2005-05	「グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド	国内外の公社債ならびに有価証券指数等先物取引に係る権利および外国市場証券先物取引に係る権利を主要投資対象とします。
組入制限	日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2005-05	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<624128>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 受戻り	1ヵ月円 LIBOR (ベンチマーク)	債券 組入比率	債券 先物比率	債券先物比率		元本 残存率
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率					国内	外国	
(設定日) 2005年5月31日	円銭 10,000	円 -	円銭 -	% -	% -	100.00	% -	% -	% -	% -	% 100.0
1期(2005年7月22日)	10,018	25	43	0.4	3.0	100.01	0.0	80.8	50.5	△41.6	100.0
2期(2006年1月23日)	9,805	0	△213	△2.1	△2.6	100.03	0.0	87.8	19.0	36.4	100.0
3期(2006年7月24日)	9,601	0	△204	△2.1	△3.3	100.09	0.1	85.1	△29.6	59.2	86.8
4期(2007年1月22日)	9,929	0	328	3.4	△0.3	100.29	0.2	92.1	△12.1	25.7	62.6
5期(2007年7月23日)	10,011	184	266	2.7	1.0	100.60	0.3	89.9	△13.2	21.3	52.5
6期(2008年1月22日)	9,339	0	△672	△6.7	△1.7	100.99	0.4	93.6	△6.3	16.8	52.5
7期(2008年7月22日)	9,634	0	295	3.2	△0.5	101.35	0.4	92.3	25.7	△22.7	52.5
8期(2009年1月22日)	9,484	0	△150	△1.6	△0.8	101.75	0.4	91.6	△19.4	24.2	52.5
9期(2009年7月22日)	9,485	0	1	0.0	△0.7	101.92	0.2	98.9	△33.2	35.4	52.5
10期(2010年1月22日)	9,594	0	109	1.1	△0.4	102.02	0.1	93.4	△20.1	14.5	52.5
11期(2010年7月22日)	9,610	0	16	0.2	△0.4	102.10	0.1	88.2	18.5	△9.3	52.5
12期(2011年1月24日)	9,784	0	174	1.8	△0.0	102.17	0.1	88.8	7.8		52.5
13期(2011年7月22日)	9,676	0	△108	△1.1	△0.2	102.24	0.1	92.8	16.4		52.5
14期(2012年1月23日)	9,544	0	△132	△1.4	△0.4	102.31	0.1	71.8	18.4		52.5
15期(2012年7月23日)	9,776	0	232	2.4	△0.0	102.39	0.1	71.9	4.0		52.5
16期(2013年1月22日)	9,766	0	△10	△0.1	△0.0	102.46	0.1	71.4	△4.1		48.4
17期(2013年7月22日)	9,621	0	△145	△1.5	△0.2	102.52	0.1	62.2	△15.3		36.3
18期(2014年1月22日)	9,472	0	△149	△1.5	△0.4	102.58	0.1	63.8	△7.6		36.3
19期(2014年7月22日)	9,462	0	△10	△0.1	△0.4	102.63	0.1	56.5	△5.8		35.7
20期(2015年1月22日)	9,579	0	117	1.2	△0.2	102.68	0.0	72.8	10.8		35.7
21期(2015年7月22日)	9,424	0	△155	△1.6	△0.4	102.71	0.0	58.5	14.2		35.7
22期(2016年1月22日)	9,404	0	△20	△0.2	△0.4	102.74	0.0	57.0	7.4		35.7
23期(2016年7月22日)	9,330	0	△74	△0.8	△0.4	102.71	△0.0	48.1	3.5		29.6
24期(2017年1月23日)	9,215	0	△115	△1.2	△0.5	102.68	△0.0	-	△1.3		29.6
25期(2017年7月24日)	8,985	0	△230	△2.5	△0.7	102.67	△0.0	-	△0.0		19.5
26期(2018年1月22日)	8,908	0	△77	△0.9	△0.7	102.65	△0.0	-	9.4		9.4
(償還時) 27期(2018年3月27日)	(償還価額) 8,923.91	-	15.91	0.2	△0.7	102.64	△0.0	-	-		9.4

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 第12期より、債券先物比率の記載について、国内・外国別比率の記載から合算比率の記載に変更しております。

(注) ベンチマークは、設定時を100として2018年3月27日現在知れた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	1 カ月円 L I B O R		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
			(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2018年 1 月22日	円 銭 8,908	% —		% —	% —	% 9.4
1 月 末	8,872	△0.4	102.65	△0.0	—	17.4
2 月 末	8,962	0.6	102.64	△0.0	—	△33.6
(償還時) 2018年 3 月27日	(償還価額) 8,923.91	0.2	102.64	△0.0	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

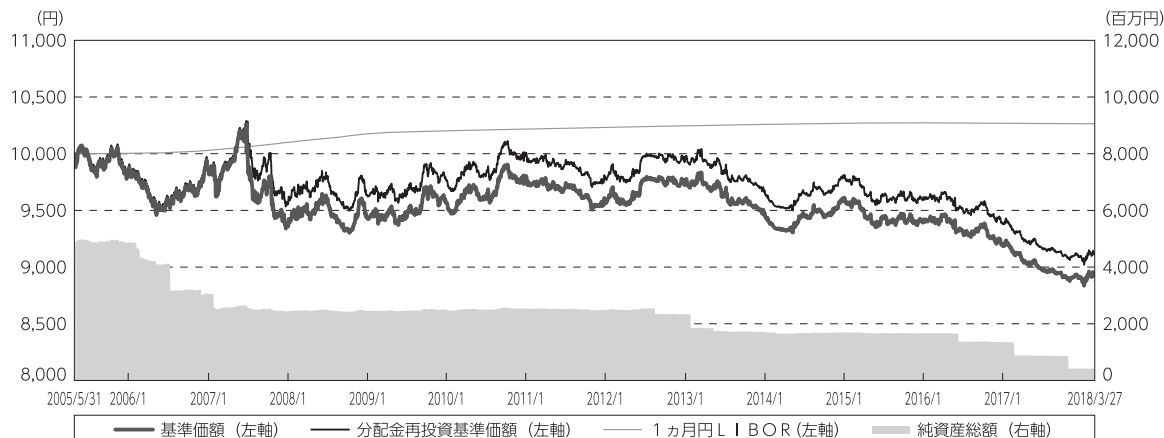
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2005年5月31日～2018年3月27日)

設定以来の基準価額等の推移



設 定 日 : 10,000円

期 末 (償 還 日) : 8,923円91銭 (既払分配金(税込み) : 209円)

騰 落 率 : Δ 8.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 1ヵ月円LIBORは、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 1ヵ月円LIBORは当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、国内外の公社債ならびに有価証券指数等先物取引に係る権利および外国市場証券先物取引に係る権利に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なっておりま。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・オーストラリアドルをロングポジションとしたこと (期間の初め～2013年4月)。
- ・英国国債をロングポジションとしたこと (2008年11月～2013年2月)。
- ・アメリカドルをロングポジションとしたこと (2014年7月～2015年11月)。

<値下がり要因>

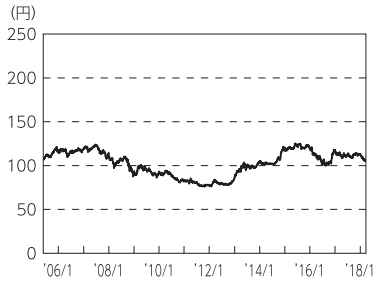
- ・スウェーデンクローナをショートポジションとしたこと (期間の初め～2007年6月)。
- ・スイスフランをショートポジションとしたこと (期間の初め～2007年6月)。
- ・日本国債をロングポジションとしたこと (期間の初め～2005年11月)。
- ・ユーロをショートポジションとしたこと (2016年8月～2017年8月)。

投資環境

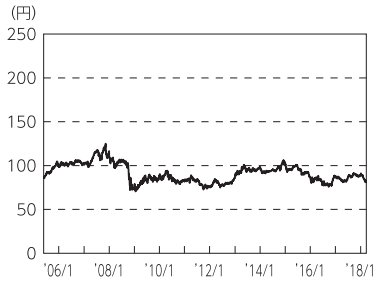
(為替市況)

期間中における投資先各国の通貨(対円)は、下記の推移となりました。

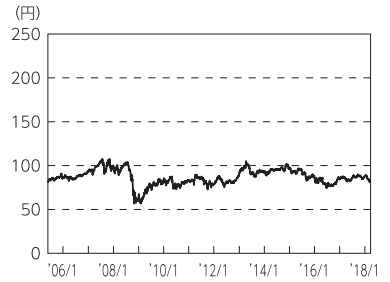
円/アメリカドルの推移



円/カナダドルの推移



円/オーストラリアドルの推移



円/ユーロの推移



円/イギリスポンドの推移



円/スイスフランの推移



円/スウェーデンクローナの推移



(債券市況)

投資対象とする米国、英国、ドイツ、日本、オーストラリア、カナダの各国債券利回りは、原油価格の高騰などによる景気の抑制懸念や世界の株安傾向などを背景に、期間の初めから2005年8月にかけては低下（債券価格は上昇）しました。

9月から2007年6月ごろにかけては、景気が回復傾向となったことや、商品市況高によるインフレ懸念などを背景に金融引き締めを進めた国もあり、各国の債券利回りは上昇（債券価格は下落）しました。

7月から2008年12月にかけては、米国の低所得者層を対象とした住宅融資「サブプライムローン」問題による信用不安や、「リーマンショック」に端を発する世界的な金融危機および实体经济の急速な悪化などにより、「質への逃避」から債券買いが膨らみ、各国中央銀行の積極的な金融緩和策なども相まって、各国の債券利回りは大幅に低下しました。

2009年1月から2010年3月にかけては、各国の経済対策に伴う国債の発行増加などが警戒され、各国の債券利回りは上昇しました。その後、世界経済の先行き不透明感や、各国中央銀行の金融緩和政策の長期化観測などから、各国でまちまちの推移となりました。

4月から2012年7月にかけては、ギリシャの債務危機やスペインの金融システム不安などを背景とする投資家のリスク回避傾向、東日本大震災の発生、中国などの新興国を含む世界的な景況感の後退などから、各国の債券利回りは低下しました。

8月から2013年12月にかけては、欧州中央銀行（ECB）による、債務比率の高い国の国債購入計画などを受けて欧州債務問題の再燃懸念が後退したことや、米国や中国で景気回復期待が高まったことなどを背景に、各国の債券利回りは上昇しました。ただし、日本の債券利回りは日銀による積極的な金融緩和や緩和姿勢の継続予想を受けて低下しました。

2014年1月から2016年6月にかけては、ウクライナなどにおける地政学的リスクの高まりや、原油などの資源価格の低迷を背景とした世界経済の減速懸念とインフレ観測の後退、ECBによる国債購入を含めた量的金融緩和策の実施やオーストラリア準備銀行（RBA）による利下げの実施などから、各国の債券利回りは低下しました。

7月から期間末にかけては、米国の概して堅調な内容の経済指標の発表などを受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを実施したことや、米国の税制改革の実施による景気の拡大やインフレへの期待が高まったこと、欧州域内でインフレ圧力が増しつつある兆候が見られたことなどから、各国の債券利回りは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは2005年5月31日の設定以来、約12年10ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2018年3月27日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

(グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド)

主として、国内外の公社債に投資を行なうとともに、日本を含む先進各国の債券先物取引および通貨先渡取引を積極的に行ない、1ヵ月円LIBOR金利を上回る投資成果をめざして運用を行ないました。自社開発の計量モデル(日興GAAモデル)による分析をもとに、ポートフォリオの最適化を図りました。計量モデルによる運用を基本としつつ、必要に応じて定性判断を採り入れることにより、モデルでは捕捉できない市場変動などに対応し、パフォーマンスの安定化をめざしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

信託期間中における基準価額は、8.9% (分配金再投資ベース) の値下がりとなり、ベンチマークである「1ヵ月円LIBOR」の上昇率2.6%を概ね11.5%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・オーストラリアドルをロングポジションとしたこと(期間の初め~2013年4月)。
- ・英国国債をロングポジションとしたこと(2008年11月~2013年2月)。
- ・アメリカドルをロングポジションとしたこと(2014年7月~2015年11月)。

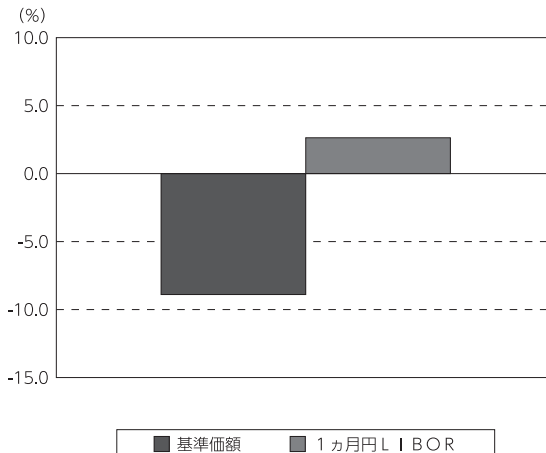
<マイナス要因>

- ・スウェーデンクローナをショートポジションとしたこと(期間の初め~2007年6月)。
- ・スイスフランをショートポジションとしたこと(期間の初め~2007年6月)。
- ・日本国債をロングポジションとしたこと(期間の初め~2005年11月)。
- ・ユーロをショートポジションとしたこと(2016年8月~2017年8月)。

分配金

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1口当たりの累計は209円(税込み)となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

基準価額とベンチマークの対比(設定日比騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベースです。
(注) 1ヵ月円LIBORは当ファンドのベンチマークです。

○ 1口当たりの費用明細

(2018年1月23日~2018年3月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 17	% 0.193	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(6)	(0.067)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.117)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.009)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.006	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.006)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	18	0.202	
期中の平均基準価額は、8,917円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年1月23日～2018年3月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド		—	—	369,015	419,155

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月23日～2018年3月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年1月23日～2018年3月27日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年1月23日～2018年3月27日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年3月27日現在)

2018年3月27日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口 数	千口
グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド		369,015	

○投資信託財産の構成

(2018年3月27日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 420,235	% 100.0
投資信託財産総額	420,235	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2018年3月27日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	420,235,043
コール・ローン等	420,235,043
(B) 負債	811,411
未払信託報酬	807,616
未払利息	647
その他未払費用	3,148
(C) 純資産総額(A-B)	419,423,632
元本	470,000,000
償還差損金	△ 50,576,368
(D) 受益権総口数	47,000口
1口当たり償還価額(C/D)	8,923円91銭

(注) 当ファンドの設定日は2005年5月31日、設定元本額は4,950,000,000円、期首元本額は470,000,000円、期末における元本残存率は9.4%です。

(注) 1口当たり純資産額は8,923.91円です。

(注) 2018年3月27日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は50,576,368円です。

○損益の状況 (2018年1月23日～2018年3月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	△ 775
支払利息	△ 775
(B) 有価証券売買損益	1,577,500
売買益	26,670,528
売買損	△25,093,028
(C) 信託報酬等	△ 810,764
(D) 当期利益(A+B+C)	765,961
(E) 前期繰越損益金	△51,342,329
償還差損金(D+E)	△50,576,368

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2005年5月31日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年3月27日			資産総額	420,235,043円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	811,411円	
				純資産総額	419,423,632円	
受益権口数	495,000口	47,000口	△ 448,000口	受益権口数	47,000口	
元本額	4,950,000,000円	470,000,000円	△4,480,000,000円	1口当たり償還金	8,923円91銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	4,950,000,000円	4,958,883,043円	10,018円	25円	0.25%	
第2期	4,950,000,000	4,853,645,656	9,805	0	0.00	
第3期	4,300,000,000	4,128,401,387	9,601	0	0.00	
第4期	3,100,000,000	3,077,930,999	9,929	0	0.00	
第5期	2,600,000,000	2,602,826,185	10,011	184	1.84	
第6期	2,600,000,000	2,428,156,433	9,339	0	0.00	
第7期	2,600,000,000	2,504,757,835	9,634	0	0.00	
第8期	2,600,000,000	2,465,946,666	9,484	0	0.00	
第9期	2,600,000,000	2,466,162,680	9,485	0	0.00	
第10期	2,600,000,000	2,494,342,871	9,594	0	0.00	
第11期	2,600,000,000	2,498,520,303	9,610	0	0.00	
第12期	2,600,000,000	2,543,788,098	9,784	0	0.00	
第13期	2,600,000,000	2,515,672,525	9,676	0	0.00	
第14期	2,600,000,000	2,481,328,866	9,544	0	0.00	
第15期	2,600,000,000	2,541,667,880	9,776	0	0.00	
第16期	2,400,000,000	2,343,733,778	9,766	0	0.00	
第17期	1,800,000,000	1,731,808,270	9,621	0	0.00	
第18期	1,800,000,000	1,705,049,290	9,472	0	0.00	
第19期	1,770,000,000	1,674,701,354	9,462	0	0.00	
第20期	1,770,000,000	1,695,545,820	9,579	0	0.00	
第21期	1,770,000,000	1,668,008,095	9,424	0	0.00	
第22期	1,770,000,000	1,664,589,440	9,404	0	0.00	
第23期	1,470,000,000	1,371,486,447	9,330	0	0.00	
第24期	1,470,000,000	1,354,615,745	9,215	0	0.00	
第25期	970,000,000	871,510,939	8,985	0	0.00	
第26期	470,000,000	418,657,671	8,908	0	0.00	
信託期間中1口当たり総収益金及び年平均収益率				△867円09銭	-%	

○償還金のお知らせ

1口当たり償還金	8,923円91銭
----------	-----------

○お知らせ

約款変更について

2018年1月23日から2018年3月27日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日 2017年7月24日）
（2016年7月23日～2017年7月24日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2004年8月31日から原則無期限です。
運用方針	債券への投資を行なうとともに、通貨の先物取引および先渡取引を積極的に行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	国内外の公社債ならびに有価証券指数等先物取引に係る権利および外国市場証券先物取引に係る権利を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、国内外の公社債に投資を行なうとともに、日本を含む先進各国の債券先物取引および通貨先渡取引を積極的に行ない、1ヵ月円LIBOR金利を上回る投資成果をめざします。

外貨建債券への投資にあたっては、原則として、為替はフルヘッジするものとします。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

- なお、当ファンドの運用は、以下のような特色を持っています。
- ・世界主要国の債券および通貨を主要投資対象としたロング・ショート戦略です。
 - ・自社開発の計量モデル（日興GAAモデル）による分析をもとに、ポートフォリオの最適化を図ります。
 - ・計量モデルによる運用を基本としますが、必要に応じて定性判断を採り入れることにより、モデルでは捕捉できない市場変動などに対応し、パフォーマンスの安定化を図ります。

日興アセットマネジメント

<636398>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		1ヵ月円LIBOR		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	期騰	期中騰落率	(ベンチマーク)	期騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
9期(2013年7月22日)	11,629	△0.5	102.55	0.1	62.4	△15.3	9,456
10期(2014年7月22日)	11,563	△0.6	102.66	0.1	56.8	△5.9	7,748
11期(2015年7月22日)	11,645	0.7	102.74	0.1	58.8	14.2	5,785
12期(2016年7月22日)	11,657	0.1	102.74	△0.0	48.3	3.5	5,180
13期(2017年7月24日)	11,350	△2.6	102.70	△0.0	—	△0.0	4,543

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ベンチマークは、設定時を100として2017年7月24日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		1ヵ月円LIBOR		債組入比率	債券先物比率
	騰落	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2016年7月22日	円	%		%	%	%
	11,657	—	102.74	—	48.3	3.5
7月末	11,623	△0.3	102.74	△0.0	48.4	23.8
8月末	11,611	△0.4	102.74	△0.0	48.6	22.2
9月末	11,681	0.2	102.73	△0.0	—	13.9
10月末	11,722	0.6	102.73	△0.0	—	△2.8
11月末	11,629	△0.2	102.72	△0.0	—	10.8
12月末	11,556	△0.9	102.71	△0.0	—	4.9
2017年1月末	11,556	△0.9	102.71	△0.0	—	△0.8
2月末	11,560	△0.8	102.71	△0.0	—	13.9
3月末	11,491	△1.4	102.70	△0.0	—	3.7
4月末	11,421	△2.0	102.70	△0.0	—	5.5
5月末	11,405	△2.2	102.70	△0.0	—	6.1
6月末	11,382	△2.4	102.70	△0.0	—	9.2
(期末) 2017年7月24日	円	%		%	%	%
	11,350	△2.6	102.70	△0.0	—	△0.0

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2016年7月23日～2017年7月24日)

基準価額の推移

期間の初め11,657円の基準価額は、期間末に11,350円となり、騰落率は△2.6%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ドイツ国債をショートポジションとしたこと（2016年11月）。
- ・オーストラリアドルをロングポジションとしたこと（2016年9月～12月）。
- ・イギリスポンドをショートポジションとしたこと（2017年5月）。

<値下がり要因>

- ・アメリカ国債をロングポジションとしたこと（2016年11月～12月）。
- ・スウェーデンクローナをショートポジションとしたこと（2016年11月後半～2017年1月）。
- ・ユーロをショートポジションとしたこと（2017年4月後半）。

基準価額の推移



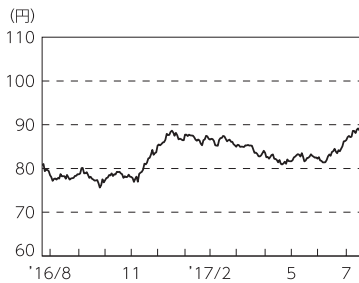
(為替市況)

期間中における投資先各国の通貨（対円）は、下記の推移となりました。

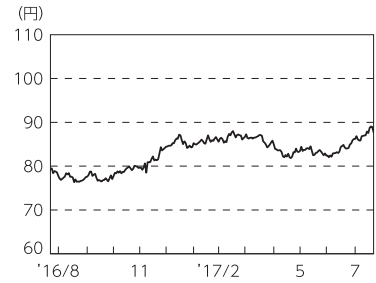
円／アメリカドルの推移



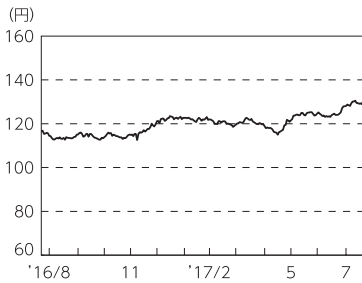
円／カナダドルの推移



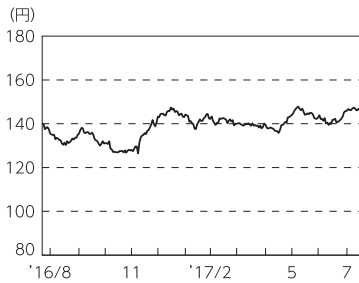
円／オーストラリアドルの推移



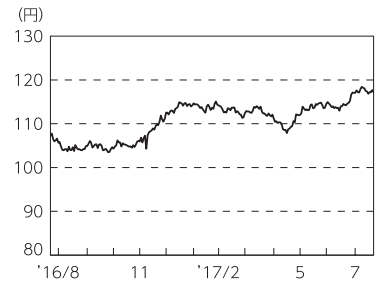
円／ユーロの推移



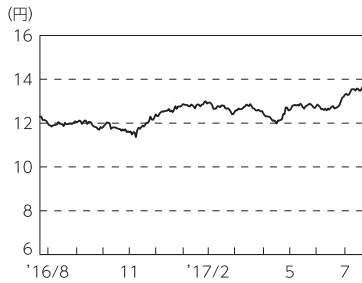
円／イギリスポンドの推移



円／スイスフランの推移



円／スウェーデンクローナの推移



(債券市況)

期間中における投資先各国の国債利回りは、期間の初めと比べて総じて上昇（債券価格は下落）しました。

期間の初めから2016年12月前半にかけては、8月上旬にイングランド銀行（BOE）が市場予想を上回る内容の金融緩和策を発表したことを受けてイギリス国債の利回りが低下（債券価格は上昇）する局面がありましたが、米国の概して堅調な内容の経済指標の発表などを受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）による年内の追加利上げ観測が高まったことや、欧州中央銀行（ECB）が金融緩和策を縮小する可能性があるとの観測が強まったこと、米国次期政権による積極的な景気刺激策が財政赤字の拡大とインフレ期待につながるとの見方が強まったことなどを背景に、アメリカ国債の利回りが上昇したことを受けて、投資先各国の国債利回りは総じて上昇しました。12月後半から2017年3月前半にかけては、米国新政権発足後の政策運営への不透明感が強まったことが利回りの低下要因となる一方で、欧州域内でインフレ圧力が増しつつある兆候が見られたことや、米国で3月利上げ観測が高まったことなどが上昇要因となり、投資先各国の国債利回りはまちまちでした。3月後半から6月中旬にかけては、フランス大統領選挙の結果を受けて欧州連合（EU）の混乱回避への期待の高まりから投資家のリスク回避姿勢が弱まったことや、米国にて6月に利上げが実施されたことが利回りの上昇要因となったものの、米国で3月の利上げ決定後に今後の利上げペースの加速が示唆されなかったこと、シリアや北朝鮮情勢の緊迫化や米国政権とロシアとの不透明な関係への疑惑を背景とした米国政治の停滞が懸念され投資家の安全資産への逃避需要が強まったことなどから、投資先各国の国債利回りは総じて低下しました。6月下旬から期間末にかけては、ECB総裁が金融緩和政策を微調整する可能性を示唆したことなどを背景に、投資先各国の国債利回りは総じて上昇しました。

ポートフォリオ

原則として「日興GAAモデル」での算出結果に基づき、以下の通り、ポジションを調整しました。

トータルリスクは、機動的に変化させながら運用を行ないました。ただし、イギリスのEU離脱選択後の、期待リターンモデルの予測精度が低い状況が見られた局面や、米国や欧州の政治リスク、シリアや北朝鮮情勢の緊迫化などの地政学的リスクが高まる局面においては、ポートフォリオのトータルリスクを抑制した運用を行ないました。

債券のポジションは、期間の初めから2017年4月にかけては、金利ファクターで魅力が高い日本国債、オーストラリア国債、アメリカ国債などをロングとしました。その後は、金利ファクターで魅力の高まったドイツ国債などを一時的にロングとしました。一方で、期間を通じて、金利ファクターで魅力の低いドイツ国債やイギリス国債などは概ねショートとしました。

債券のネットエクスポージャー（ロングポジションとショートポジションの差）は、概ねニュートラルからロングとしました。

通貨のポジションは、期間の初めから2017年3月にかけては、コモディティファクターで魅力の高いカナダドルやオーストラリアドル、金利ファクターで魅力の高いアメリカドルなどをロングとする一方で、金利ファクターで魅力が低下したユーロなどをショートとしました。その後は、金利ファクターで魅力の高いアメリカドルなどのロングと金利ファクターで魅力が低いユーロなどのショートを継続しました。

通貨のネットエクスポージャーは、期間を通じて機動的に調整を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は2.6%の値下がりとなり、ベンチマークである「1ヵ月円LIBOR」の下落率0.0%を概ね2.6%下回ることとなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・ドイツ国債をショートポジションとしたこと（2016年11月）。
- ・オーストラリアドルをロングポジションとしたこと（2016年9月～12月）。
- ・イギリスポンドをショートポジションとしたこと（2017年5月）。

<マイナス要因>

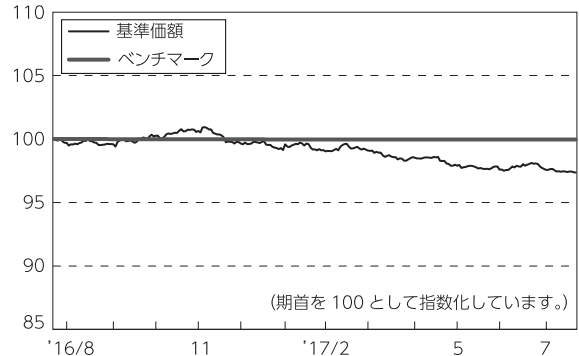
- ・アメリカ国債をロングポジションとしたこと（2016年11月～12月）。
- ・スウェーデンクローナをショートポジションとしたこと（2016年11月後半～2017年1月）。
- ・ユーロをショートポジションとしたこと（2017年4月後半）。

○今後の運用方針

引き続き、原則として「日興GAAモデル」の算出結果を基にポートフォリオを構築しますが、必要に応じて定性判断を採り入れることにより、計量モデルでは捕捉できない市場変動などに対応し、より安定的なパフォーマンスをめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○1万口当たりの費用明細

(2016年7月23日～2017年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 4 (4)	% 0.035 (0.035)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (0) (3)	0.022 (0.000) (0.022)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	7	0.057	
期中の平均基準価額は、11,553円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年7月23日～2017年7月24日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 —	千円 — (2,500,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分です。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	債券先物取引	百万円 2,577	百万円 3,790	百万円 2,107	百万円 2,106
外 国	債券先物取引	24,488	24,622	13,810	14,944

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月23日～2017年7月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2016年7月23日～2017年7月24日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2017年7月24日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外 国 債券先物取引	百万円	百万円
AUSTR10Y	429	—
GILT10Y	73	—
TNOTE10Y	—	504

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 4,608,479	% 100.0
投資信託財産総額	4,608,479	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (382,156千円) の投資信託財産総額 (4,608,479千円) に対する比率は8.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=110.88円、1ユーロ=129.36円、1イギリスポンド=144.30円、1オーストラリアドル=87.72円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,855,652,611
コール・ローン等	4,189,316,900
未収入金	1,282,850,943
差入委託証拠金	383,484,768
(B) 負債	1,312,510,631
未払金	1,312,504,004
未払利息	6,627
(C) 純資産総額(A-B)	4,543,141,980
元本	4,002,888,397
次期繰越損益金	540,253,583
(D) 受益権総口数	4,002,888,397口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,350円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,443,740,784円、期中追加設定元本額は399,124円、期中一部解約元本額は441,251,511円です。

(注) 2017年7月24日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2005-03	789,527,409円
・日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2005-06	789,484,918円
・日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2005-05	765,869,165円
・日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2004-09	552,715,897円
・日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2005-10	473,733,466円
・日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2005-04	236,868,921円
・日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2005-07	236,819,614円
・日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2006-01	78,964,438円
・日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2005-11	78,904,569円

(注) 1口当たり純資産額は1.1350円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2016年7月23日から2017年7月24日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2016年7月23日～2017年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 341,633
受取利息	1,371,493
その他収益金	11,627
支払利息	△ 1,724,753
(B) 有価証券売買損益	△ 52,711,631
売買益	385,095,716
売買損	△437,807,347
(C) 先物取引等取引損益	△ 76,883,754
取引益	133,991,289
取引損	△210,875,043
(D) 保管費用等	△ 1,180,119
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△131,117,137
(F) 前期繰越損益金	736,546,732
(G) 追加信託差損益金	58,990
(H) 解約差損益金	△ 65,235,002
(I) 計(E+F+G+H)	540,253,583
次期繰越損益金(I)	540,253,583

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。